

月刊総合雑誌 2022年3月号拾い読み

(記・2022年2月20日)

自民党京都府連の内部文書に基づき、「(国政)選挙の都度、応援、支援してくれる府議会議員、京都市議会議員には、活動費として交付する」、「議員1人につき50万円」、「候補者が京都府連に寄附し、それを原資として府連が各議員に交付する」、「(国会議員による)選挙買収」だと、赤石晋一郎・ジャーナリスト「自民党『爆弾男』を告発する」『文藝春秋』が糾弾しています。「爆弾男」とは、上記のシステムを発案したと目される京都府連会長の西田昌司参院議員です。

また、岩澤倫彦・ジャーナリスト「尾崎治夫都医師会会長『疑惑のカネ』」『文藝春秋』は、コロナ関連で「直言居士として世間の注目を集めてきた」都医師会会長には「重大な疑惑が存在する」、「再生医療の審査によって利益を得る会社の役員であったことは、明らかな利益相反だ」と指弾しています。

菅義偉・前内閣総理大臣が『中央公論』で竹中治堅・政策研究大学院大学教授に答えています(「優先したのは支持率よりもコロナ対策だった」)。「支持率はあまり気にしませんでした。支持率はいい時があれば、悪い時もある。コロナで状況がおかしくなればしょうがない」とのことです。

「中国軍が台湾を軍事的に占領したとしても、台湾住民の抵抗が容易にやむとは考えられない。おそらく抵抗は血みどろの暗闘となって長期化しよう。このことが中国共産党の威信を喪失させ、そうして共産党の弱体化が台湾から始まるのではないか」が、渡辺利夫・公益財団法人オイスカ会長「台湾統一は成功するか」『Voice』の見立てです。

井上正也・政治学者「台湾有事と日本有事のあいだ」『中央公論』は、「日本の安全保障法制は、もともと台湾有事を念頭に作られたものではない」、「台湾有事という最悪のシナリオに備えつつも、日本は外交を主軸にすえて、台湾問題の平和的解決を模索する姿勢を崩すべきではなかろう」と説いています。

『Voice』の巻頭対談は、林芳正・外務大臣と筒井清忠・帝京大学教授による「歴史が示す対外交の教訓」です。林は、「自国だけで完結したり賄ったりする能力」たる「戦略的自律性」と「世界のなかで日本にしかない代替困難な技術など」の「戦略的不可欠性」の重要性を強調し、「自分の主義主張だけに拘泥しては、他国のみならず自国内においても軋轢を生みかねない。引き続き『低重心の姿勢』による外交を大事にしていくつもりです」と語っています。

『Voice』は、「北京五輪と人権外交」を総力特集しています。

小笠原欣幸・東京外国語大学教授「『台湾有事』は十分に抑止できる」は、「台湾企業にとって中国は欠かせないが、中国も台湾の技術を必要としている」、「現時点での中台関係は『開戦前夜』とは程遠い」、「『有事が発生したらどうするのか』ではなく、『いかに発生させないか』という点に議論を集中させなくてはならない」と論じています。

「世界がいま直面している大きな問題は、気候変動問題などの分野で世界的な協力を必要としながらも、多くの相違点がある中国といかに良い関係を保つかということ」と、リチャード・ハース・外交問題評議会会長「『チャイナ・ファースト』は終わらない」は指摘し、「習近平は『チャイナ・ファースト』の偏狭的な立場をとっています」、「(台湾有事について)アメリカの歴代政権が堅持してきた『戦略的曖昧性』から『戦略的明確性』へと、いよいよ移行すべき」と主張しています。さらに、「地政学的なチャレンジでいえば、やはりウクライナをめぐる危機でしょう」と述べています。

「デカップリングを推し進め、『脱・中国』へと邁進すべきであろうか——残念ながら、事はそう簡単には運ばない」、「主要技術を含んだ製品はむしろ積極的に輸出し、相手国の生産構造へ組み込ませ、サプライチェーン上での支配力・抑止力の源泉として活用すべき」と、猪俣哲史・日本貿易振興機構アジア経済研究所海外研究員「米中対立下のサプライチェーン・リスク」は提言しています。

鶴岡路人・慶應義塾大学准教授「欧州、対中関係における価値の模索」は、「日頃は同調せずに、自らが困ったときにだけ『価値を共有するパートナー』を掲げて欧米に連帯を求めるのは身勝手すぎる」と日本外交に警鐘を鳴らしています。「人権外交は安全保障にも直結する」、「求められるのは、日本の国益と価値に基づく新たな人権外交の確立」とのことです。

「人権外交に普遍性をもたせず、これを政治的・戦略的に利用しようとするアプローチは、分断の謗りを免れない。他方、今日ほど人権外交が必要な時代はない」、「他国における人権侵害は自国の人権状況に早晚影響する可能性が高い」、「他国への人権外交は自国の守備のための外交という側面をもっており、これを単純に主権侵害行為と片付けることは妥当ではない」と、市原麻衣子・一橋大学准教授「恣意性なき人権外交の展開を」は分析しています。

高口康太・ジャーナリスト「五輪をも閉じ込めるゼロコロナ政策」は、「デジタル技術が動員体制のサポートに活用されている」様相を詳述し、「コロナに打ち勝ち五輪を成功させ、その政治権力を盤石なものとする。日本の安倍晋三元首

相が失敗した挑戦に、習近平総書記も挑んでいる」、「ひどい失点を重ねれば、いまは大人しくしている対抗勢力が批判材料を得て(習を)追及することは間違いがない」と断言しています。高口は、『文藝春秋』には「北京五輪のグロテスク」を寄せ、「人民の社会生活の犠牲、日常や健康にまで介入する権力、深刻な格差といった側面は人目につかないように隠されている。負の側面を消すことによって、北京冬季五輪の輝かしい栄光は築かれている」と難じています。

「先進国は太陽光発電や電気自動車を大量導入するであろうが、それは中国からの原材料の輸入を意味し、大いに中国を利することになる」、「化石燃料の使用を止めれば、中国の鉱物資源と製造業への依存が高まる。中国経済は強く、日本経済は弱くなり、畢竟、自由、民主といった日本の基本的な価値が脅かされる。中国とCO₂と、どちらが日本にとって真に差し迫った脅威か。熟慮が必要だ」と、早急な脱炭素政策を、杉山大志・キャノングローバル戦略研究所研究主幹「中国依存の脱炭素は愚かだ」『文藝春秋』は危惧しています。

佐藤優・作家・元外務省主任分析官「危険な陰謀論を乗り越えろ」『中央公論』は、「ウクライナの軍事力によってルハンスク州とドネツク州の現状が覆されるような事態が生じれば、プーチン大統領はロシア正規軍を投入する腹を固めている」と断じています。

子どもは親を選べず人生は運次第だと、スマホゲームの「ガチャ」などになぞらえての「親ガチャ」が、2021年の流行語の一つに選ばれたことをふまえ、『中央公論』は、「親ガチャは人生を縛るのか」とのサブタイトルを付し、「格差と出自の研究」を特集しています。

特集巻頭の阿部彩・東京都立大学教授との対談(「貧困の連鎖を断ち切る子ども支援こそが日本再興の鍵」)で、森雅子・参議院議員は「分配するパイを大きくしないとけません。それがまさに、岸田文雄総理が掲げる『令和版所得倍増計画』の趣旨です」と力説しています。

飯田泰之・明治大学准教授「日本に横たわる格差と格差“感”」は、「近年注目が集まる格差の拡大は、誤解を恐れずに言うならば、『中の下』と『中の上』間の主観的な格差感の拡大が中心なのではないだろうか。ネット上で見受けられる『親ガチャ』の話題においても、文字通りの貧困家庭の問題と言うよりも、恵まれた家計と引き比べての相対的な不満感に由来したものが多い」と見えています。

韓国大統領選は3月9日投開票ですが、「選挙戦が接戦であればあるほど、新政権が分断を乗り越え、国内をまとめていくのは困難になり」、「韓国新政権は国内外ともに厳しい環境のなかで発足する」、「その新政権とともに10年以上悪化したままの日韓関係をどう立て直していくのか、まもなく日本にも問われることになる」と、西野純也・慶應義塾大学教授「韓国大統領選の混沌が削ぐ外交安保政策の推進力」『中央公論』は予見しています。

『文藝春秋』に「第166回芥川賞発表(受賞作・砂川文次「ブラックボックス」)」があり、『中央公論』には「新書大賞2022発表(受賞作・小島庸平『サラ金の歴史』)」がありました。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)